

1. 特定不妊治療に対する助成をより充実したものに

10 月 1 日現在の人口統計調査による本町の人口は 18,232 人となっている。第五次総合計画の将来指標では、2022 年度の 19,300 人をピークに、それ以降は緩やかに減少に転じることが予想されるが、目指すべき人口を達成するためにも少子化対策等の子育て環境を充実させるべきである。

菅総理は、少子化対策として、早ければ令和 4 年度までに不妊治療の保険適用を拡大する方針を示している。近隣 1 市 5 町の不妊治療に対する助成制度を見ると、ほとんどの自治体が県に準ずる形で特定不妊治療に対する助成を行っているが、松田町では年齢と所得の制限なしに 1 回あたり 20 万円を上限に補助しているなど、本町より充実しており、本町でも同等の取組みが必要であると考え。また、本町ではワンストップ相談窓口である「母子健康包括支援センター」を開設し、妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を進めており、不妊治療により出産をされてからも充実した支援体制を図ることができると考えている。

このことから、次の事項を問う。

- ① 平成 29 年度から開設した母子健康包括支援センターの成果と課題は。
- ② 特定不妊治療に対して、より充実した施策を進める考えは。